



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL http://www.siliconstudio.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 健彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)今井 理人 (TEL)03(5488)7070
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日 配当支払開始予定日 平成28年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年11月期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	8,231	2.2	266	△68.3	252	△69.6	146	△71.1
26年11月期	8,056	10.9	841	51.3	832	47.3	507	28.3
(注) 包括利益	27年11月期 147百万円 (△71.2%)		26年11月期 512百万円 (27.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	64.64	61.68	6.2	5.7	3.2
26年11月期	255.82	—	38.8	21.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 -百万円 26年11月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成27年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年11月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 平成26年11月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	4,745	3,201	67.5	1,301.80
26年11月期	4,163	1,576	37.6	781.76
(参考) 自己資本	27年11月期 3,201百万円		26年11月期 1,565百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	222	△316	730	2,177
26年11月期	623	△293	233	1,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	3.9	1.5
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	24	15.5	1.0
28年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.9	

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,369	13.8	300	12.7	264	4.5	149	2.1	59.24

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	2,484,000株	26年11月期	2,355,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	－株	26年11月期	352,500株
③ 期中平均株式数	27年11月期	2,272,618株	26年11月期	1,984,110株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	7,102	△0.2	141	△78.7	128	△80.4	78	△80.0
26年11月期	7,114	9.4	663	29.6	655	25.2	394	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	34.73	33.15
26年11月期	199.05	－

(注) 1. 当社は、平成27年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成27年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年11月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成26年11月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	4,371	69.4	3,031	69.4	3,031	69.4	1,232.98	
26年11月期	3,829	38.2	1,464	38.2	1,464	38.2	731.19	

(参考) 自己資本 27年11月期 3,031百万円 26年11月期 1,464百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績等は様々な要因により大幅に異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「(1) 経営成績に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡するなか、個人消費は底堅く推移しており、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向の維持に加え、設備投資は緩やかな増加基調を示す等、景気は緩やかな回復傾向となりました。

一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念の高まりを受けて金融市場などで不確実性が高まっており、投資を下押しするリスクが存在し、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような環境の下、当社グループは、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界向けビジネスに多角的に取り組んで参りました。当連結会計年度における、開発推進・支援事業においては、既存及び新規ミドルウェアの販売件数及び保守サポート継続件数が順調に推移し、アドテクノロジーを活用したソリューションの提供を開始したものの、一部の大型受注開発について、開発推進案件の失注等の確定及び一部のミドルウェアの新規ライセンス販売にかかる納期が来期に遅延することとなりました。コンテンツ事業においては、携帯端末向けの既存ゲームタイトルのダウンロード数が増加し、新規スマートフォンネイティブアプリを3本リリースしたものの、一部の新規リリースタイトルにつき当初予想を大幅に下回り、また配信時期の遅延等が生じました。人材事業においては、人材派遣及び紹介が堅調な動きを見せた結果、業績は安定的に推移いたしました。

また、開発推進・支援事業におけるソリューションサービスの他社販売オンラインゲーム向けのサーバー開発案件の一部において、不具合が生じたことに伴い瑕疵対応が必要となったこと、既存案件の一部において当初想定以上のサーバー台数を要したことや高性能なサーバーの導入が必要となったこと、ソフトウェア開発の案件の受注が伸びず、別途受注したコンテンツ開発の案件において外注先への委託費用が嵩んだこと等により、当初の想定を上回るコストが発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が8,231,046千円（前期比2.2%増）、営業利益は266,287千円（同68.3%減）、経常利益は252,929千円（同69.6%減）、当期純利益は146,894千円（同71.1%減）となりました。

なお、報告セグメントの状況(セグメント間の内部取引消去前)は、以下のとおりであります。

(開発推進・支援事業)

当連結会計年度においては、ゲーム開発者向けミドルウェア「OROCHI 3」等の商品が新規販売で36件、ミドルウェア保守サポートの継続が205件となり、また、顧客からの複数年に亘る開発依頼案件の継続、及びソフトウェアのライセンス供与によるロイヤリティ収入の継続もあり、新規のミドルウェア販売件数及び保守サポート継続件数は順調に推移しました。

一方で、他社販売のスマートフォン向けゲームの開発受託案件において、先方都合にて開発案件の推進そのものが見直しとなったことを受けて、当該案件の失注並びに当該ゲームの運営に係る収入の逸失が確定致しました。また、当期に見込んでいたミドルウェアライセンスの新規販売案件の一部が先方都合により、納期が来期に遅延することとなりました。更に、連結子会社であるイグニス・イメージワークス株式会社において、遊技機器業界の射幸性を抑制することを目的とした規制強化により、クライアント企業において既存遊技機器の法的規制への対応業務を先行することとなったため、新規開発案件に遅延が生じました。

以上の結果、売上高は3,455,489千円（前期比5.0%減）、セグメント利益は916,892千円（前期比19.9%減）となりました。

(コンテンツ事業)

当連結会計年度における主要タイトルの動向に関して、「逆襲のファンタジカ」は、ダウンロード数が約33万増加し全世界で798万に達しました。「刻のイシュタリア」は、ダウンロード数が約188万増加し全世界で243万に達しました。「戦国武将姫-MURAMASA-」は、ダウンロード数が約18万増加し77万に達しました。なお、平成27年6月16日にリリースした新規スマートフォンネイティブアプリ「グランスフィア」については、ダウンロード数が全世界で131万に達しました。また、平成27年10月27日にリリースした新規スマートフォンネイティブアプリ「戦国姫譚MURAMASA-雅-」については、ダウンロード数が291万に達しました。

既存タイトルについては、英語圏以外への展開の推進、リリース後の改修によるアクティブユーザー数の増加、

更にはユーザー獲得のための広告宣伝費の追加投入が功を奏し、足元の収益は堅調に推移したものの、新規リリースタイトルの一部が予想を大幅に下回り、また配信時期の遅延等が発生しました。

以上の結果、売上高は3,858,758千円（前期比4.8%増）、セグメント利益は448,093千円（前期比25.6%減）となりました。

（人材事業）

当連結会計年度における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ1,861名、有料職業紹介の成約実績数は70名となりました。

以上の結果、売上高は943,473千円（前期比22.6%増）、セグメント利益は296,944千円（前期比17.4%増）となりました。

②今後の見通し

当社グループでは、次期（平成28年11月期）においても、引き続き既存事業の拡大による収益拡大を見込んでおります。開発推進・支援事業では、ミドルウェアの開発・販売において、新製品であるOROCHI 4及びMIZUCHIの各種イベントへの出展等により海外市場の拡大、非エンターテインメント市場の開拓を進めて参ります。また、受託開発ビジネス及びソリューションサービスにおいて、既存顧客及び新規顧客からの案件獲得数の増加及び案件規模の拡大による収益増を見込んでおります。また、コンテンツ事業では、新規コンテンツのリリースは第4四半期を想定しているものの、既存タイトルの広告宣伝費の費用対効果の検証及び効果的な広告宣伝費の投入、配信地域やプラットフォームの多様化による対象市場の拡大を進めて参ります。人材事業については、引き続き稼働派遣労働者数及び有料職業紹介の成約件数の増加を見込んでおります。

次期（平成28年11月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は9,369百万円（前期比13.8%増）、営業利益は300百万円（前期比12.7%増）、経常利益は264百万円（前期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は149百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて582,071千円増加（前連結会計年度末比14.0%増）し、4,745,496千円となりました。

これは主に、流動資産において、仕掛品の減少136,880千円があったものの、現金及び預金の増加642,372千円があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,042,469千円減少（同40.3%減）し、1,544,369千円となりました。

これは主に、短期借入金の減少361,663千円、長期借入金の減少139,888千円、社債の減少280,000千円、未払費用の減少100,583千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,624,540千円増加（同103.0%増）し、3,201,127千円となりました。

これは主に、資本剰余金の増加1,434,363千円、利益剰余金の増加126,869千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ636,371千円増加し、2,177,843千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、222,297千円（前連結会計年度は623,914千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額141,244千円、仕入債務の減少額84,864千円等があったものの、税金等調整前当期純利益244,050千円、たな卸資産の減少額128,457千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、316,018千円（前連結会計年度は293,219千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出182,884千円、有形固定資産の取得による支出50,103千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、730,092千円（前連結会計年度は233,433千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出638,663千円、長期借入金の返済による支出127,876千円、社債の償還による支出280,000千円及び自己株式の取得による支出122,500千円等があったものの、短期借入金による収入277,000千円及び自己株式の売却による収入1,589,070千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	36.9	28.1	37.6	67.5
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	179.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	2.3	2.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	37.4	46.7	21.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成24年11月期、平成25年11月期及び平成26年11月は当社株式は非上場であったため、記載を省略しております。
3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について、将来の事業展開のための必要な内部留保を確保する一方、利益水準から一定割合で株主還元として、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、剰余金の期末配当の決定機関は株主総会としております。また、当社は取締役会決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第17期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円の配当とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開及び経営基盤の強化に係る投資に充当して参ります。

今後の配当実施の時期等については未定であります。上述の株主還元の基本方針と業績の動向を踏まえ、一定割合の株主還元を実施して参りたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面においては、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,471	2,183,843
売掛金	1,228,122	1,261,061
仕掛品	※1 222,052	※1 85,172
貯蔵品	5,170	13,592
前渡金	849	25,758
未収入金	48,762	36,677
前払費用	104,343	105,550
繰延税金資産	119,519	65,574
その他	4,623	8,746
貸倒引当金	△4,977	△3,742
流動資産合計	3,269,936	3,782,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	255,850	273,980
減価償却累計額	△83,887	△103,534
建物(純額)	171,962	170,445
工具、器具及び備品	232,979	249,078
減価償却累計額	△127,561	△147,846
工具、器具及び備品(純額)	105,417	101,231
有形固定資産合計	277,380	271,677
無形固定資産		
ソフトウェア	105,494	302,258
ソフトウェア仮勘定	284,391	131,910
その他	11,335	18,758
無形固定資産合計	401,221	452,928
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 24,920	※3 37,713
敷金	177,176	192,449
繰延税金資産	3,011	—
その他	9,779	8,494
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	214,886	238,656
固定資産合計	893,489	963,261
資産合計	4,163,425	4,745,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,531	404,666
短期借入金	※2 370,000	※2 8,337
1年内償還予定の社債	178,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	126,548	108,612
未払金	91,843	110,653
未払費用	240,274	139,691
未払法人税等	133,740	60,297
未払消費税等	102,500	94,029
前受金	17,033	44,607
預り金	101,728	71,854
受注損失引当金	14,369	—
その他	1,168	547
流動負債合計	1,866,737	1,183,297
固定負債		
社債	360,000	118,000
長期借入金	307,466	185,514
繰延税金負債	10,374	8,999
資産除去債務	42,260	48,559
固定負債合計	720,100	361,072
負債合計	2,586,838	1,544,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	121,543
資本剰余金	435,170	1,869,533
利益剰余金	1,206,563	1,333,432
自己株式	△176,250	△122,500
株主資本合計	1,565,484	3,202,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△881
その他の包括利益累計額合計	—	△881
少数株主持分	11,103	—
純資産合計	1,576,587	3,201,127
負債純資産合計	4,163,425	4,745,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	8,056,745	8,231,046
売上原価	※1 5,843,950	※1 6,080,722
売上総利益	2,212,794	2,150,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198,829	178,788
給料及び手当	335,994	372,631
広告宣伝費	136,343	386,512
研究開発費	※2 165,305	※2 372,424
貸倒引当金繰入額	△5,802	△1,235
その他	540,987	574,913
販売費及び一般管理費合計	1,371,657	1,884,035
営業利益	841,137	266,287
営業外収益		
受取利息	302	744
為替差益	3,067	—
その他	5,187	3,398
営業外収益合計	8,557	4,142
営業外費用		
支払利息	13,237	10,295
為替差損	—	4,002
社債保証料	3,304	2,709
その他	629	493
営業外費用合計	17,171	17,500
経常利益	832,523	252,929
特別損失		
関係会社株式売却損	—	※3 8,878
解決一時金	※3 61,796	—
特別損失合計	61,796	8,878
税金等調整前当期純利益	770,726	244,050
法人税、住民税及び事業税	250,383	56,895
法人税等調整額	7,890	50,402
法人税等還付税額	—	△11,748
法人税等合計	258,273	95,549
少数株主損益調整前当期純利益	512,453	148,500
少数株主利益	4,874	1,606
当期純利益	507,578	146,894

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	512,453	148,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△881
その他の包括利益合計	※1 —	※1 △881
包括利益	512,453	147,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507,578	146,012
少数株主に係る包括利益	4,874	1,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	423,920	718,635	△195,000	1,047,555
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△19,650		△19,650
当期純利益			507,578		507,578
自己株式の取得					—
自己株式の処分		11,250		18,750	30,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,250	487,928	18,750	517,928
当期末残高	100,000	435,170	1,206,563	△176,250	1,565,484

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	6,228	1,053,784
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△19,650
当期純利益				507,578
自己株式の取得				—
自己株式の処分				30,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	4,874	4,874
当期変動額合計	—	—	4,874	522,803
当期末残高	—	—	11,103	1,576,587

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	435,170	1,206,563	△176,250	1,565,484
当期変動額					
新株の発行	21,543	21,543			43,086
剰余金の配当			△20,025		△20,025
当期純利益			146,894		146,894
自己株式の取得				△122,500	△122,500
自己株式の処分		1,412,820		176,250	1,589,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,543	1,434,363	126,869	53,750	1,636,525
当期末残高	121,543	1,869,533	1,333,432	△122,500	3,202,009

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	11,103	1,576,587
当期変動額				
新株の発行				43,086
剰余金の配当				△20,025
当期純利益				146,894
自己株式の取得				△122,500
自己株式の処分				1,589,070
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△881	△881	△11,103	△11,984
当期変動額合計	△881	△881	△11,103	1,624,540
当期末残高	△881	△881	—	3,201,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,726	244,050
減価償却費	94,469	188,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,802	△1,235
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△63,520	△14,369
解決一時金	61,796	-
受取利息及び受取配当金	△302	△744
支払利息	13,237	10,841
為替差損益(△は益)	0	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	8,878
売上債権の増減額(△は増加)	207,644	△45,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,477	128,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△216,136	△84,864
未収入金の増減額(△は増加)	116,833	12,104
未払金の増減額(△は減少)	△23,340	19,150
前受金の増減額(△は減少)	△109,547	27,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	93,876	△3,329
その他	46,906	△134,598
小計	1,009,319	355,180
利息及び配当金の受取額	235	732
利息の支払額	△13,349	△10,370
解決一時金の支払額	△59,020	-
法人税等の支払額	△313,270	△141,244
法人税等の還付額	-	18,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,914	222,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,169	△50,103
無形固定資産の取得による支出	△206,804	△182,884
敷金の差入による支出	△13,863	△47,402
貸付けによる支出	-	△24,000
貸付金の回収による収入	3,398	2,592
投資有価証券の取得による支出	-	△14,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△30,816
その他の投資による収入	219	30,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,219	△316,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	423,000	277,000
短期借入金の返済による支出	△357,000	△638,663
長期借入れによる収入	320,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△94,917	△127,876
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△168,000	△280,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	43,086
自己株式の取得による支出	—	△122,500
自己株式の処分による収入	30,000	1,589,070
配当金の支払額	△19,650	△20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,433	730,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	564,127	636,371
現金及び現金同等物の期首残高	977,343	1,541,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,541,471	2,177,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
仕掛品	23,850千円	—千円
計	23,850千円	—千円

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	—千円
借入実行残高	300,000千円	—千円
差引額	—千円	—千円

※3 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	19,350千円	19,350千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
△63,520千円	△14,369千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
165,305千円	372,424千円

※3 前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

派遣労働者の超過勤務手当の取り扱いに関して、当社の認識と一部の雇用契約書の記載に齟齬があったことが判明したため、解決一時金として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

連結子会社であるマッチロック株式会社の株式を売却したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	一千円	△1,302千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	一千円	△1,302千円
税効果額	一千円	420千円
その他有価証券評価差額金	一千円	△881千円
その他の包括利益合計	一千円	△881千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,850	2,347,150	—	2,355,000

(変動事由の概要)

1. 普通株式の増加15,700株は、平成26年2月8日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったものであります。
2. 普通株式の増加2,331,450株は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,300	351,575	375	352,500

(変動事由の概要)

1. 自己株式の増加2,600株は、平成26年2月8日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったものであります。
2. 自己株式の減少375株は、平成26年5月29日付で第三者割当による自己株式の処分を行ったものであります。
3. 自己株式の増加348,975株は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
提出会社	平成26年第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
提出会社	平成26年第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
提出会社	平成26年第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	19,650	3,000	平成25年11月30日	平成26年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,025	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,355,000	129,000	—	2,484,000

(変動事由の概要)

1. 普通株式の増加129,000株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,500	25,000	352,500	25,000

(変動事由の概要)

1. 当連結会計年度末の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として信託口が所有する当社株式25,000株が含まれております。

2. 普通株式の増加25,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が取得したことによるものであります。

3. 普通株式の減少352,500株は、公募による自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成25年第1回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
提出会社	平成26年第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
提出会社	平成26年第3回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
提出会社	平成26年第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—

(注) 1. 上表の新株予約権のうち、平成25年第1回ストック・オプションは権利行使可能なものである。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,025	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,840	10	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	1,541,471千円	2,183,843千円
J-ESOP信託別段預金	一千円	△6,000千円
現金及び現金同等物	1,541,471千円	2,177,843千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社はゲーム業界向けグラフィックス技術等の提供ならびに人材派遣業を営んでおり、主要子会社であるイグニス・イメージワークスは遊技機業界向け各種ソリューションの提供を行っております。

これらについて、ソーシャルゲームを手掛ける事業はコンテンツ関連とし、グラフィックスに関する開発および受託を手掛ける事業を開発推進・支援関連とし、人材派遣業等を手掛ける事業を人材関連と区分し、最高意思決定機関である取締役会へ定期的に報告しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・開発推進・支援関連

ミドルウェア等のグラフィックスに関する開発や、オンライン事業の請負等となります。

・コンテンツ関連

ソーシャルゲームの各タイトルとなります。

・人材関連

人材派遣、人材紹介となります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、各事業の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,638,134	3,680,935	737,675	8,056,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,599	31,599
計	3,638,134	3,680,935	769,274	8,088,344
セグメント利益	1,144,126	601,892	252,874	1,998,893

(注) 1. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,455,489	3,858,758	916,797	8,231,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26,675	26,675
計	3,455,489	3,858,758	943,473	8,257,722
セグメント利益	916,892	448,093	296,944	1,661,930

(注) 1. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,088,344	8,257,722
セグメント間取引消去	△31,599	△26,675
連結財務諸表の売上高	8,056,745	8,231,046

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,998,893	1,661,930
全社費用(注)	△1,157,339	△1,397,945
棚卸資産の調整額	△416	2,302
連結財務諸表の営業利益	841,137	266,287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,165,386	1,824,860	66,499	8,056,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ngmoco, LLC.	1,791,314	コンテンツ事業
株式会社ディー・エヌ・エー	1,427,382	コンテンツ事業
任天堂株式会社	886,339	開発推進・支援事業

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,336,860	1,621,840	272,345	8,231,046

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ngmoco, LLC.	1,244,461	コンテンツ事業
任天堂株式会社	1,026,990	開発推進・支援事業
Google Inc.	969,102	コンテンツ事業
株式会社ディー・エヌ・エー	850,309	コンテンツ事業

(注) Google Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	781.76円	1,301.80円
1株当たり当期純利益金額	255.82円	64.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	61.68円

(注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年2月23日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(当連結累計期間19,246株)。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	507,578	146,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	507,578	146,894
普通株式の期中平均株式数(株)	1,984,110	2,272,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	139,770
(うち新株予約権(株))	(－)	(139,770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,576,587	3,201,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,103	－
(うち少数株主持分)(千円)	(11,103)	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,565,484	3,201,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,002,500	2,459,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。